



TITLE:

危機における労働過程の変容 - B.コリアの調整理論的アプローチによせて -

AUTHOR(S):

花田, 昌宣

CITATION:

花田, 昌宣. 危機における労働過程の変容 - B.コリアの調整理論的アプローチによせて -. 経済論叢 1986, 138(1-2): 44-63

ISSUE DATE:

1986-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/134157>

RIGHT:

經濟論叢

第138卷 第1・2号

数量モデル分析と統計学・蜷川理論(1)……	野澤正徳	1
英仏通商条約とフランス羊毛工業……	清水克洋	21
危機における労働過程の変容……	花田昌宣	44
期待と慣習：ケインズの貨幣観によせて……	二階堂達郎	64
シュンペーター思想形成における マーシャルの重要性について……	根井雅弘	82

経済学会記事

昭和61年7・8月

京都大學經濟學會

危機における労働過程の変容

—B. コリアの調整理論的アプローチによせて—

花 田 昌 宣

序

欧州の深刻な経済的社会的危機に対する新しい理論的アプローチがフランスにおいて生成してきている。それによれば、危機とは、資本蓄積そのものの危機であって、蓄積様式総体の再編を喚び起こすものなのであり、そこでは新たなタイプの資本蓄積様式の形成がさぐられている、という。本稿では、調整理論と呼ばれるそのようなアプローチ¹⁾をとるフランスの研究者²⁾の中で、労働社会学ならびに経済学の側面から、危機の下での、ME 革命に基づく生産過程編制の変容に注目している B. コリアの研究を紹介、検討する。

危機に関する調整理論的アプローチの基本的モチーフは、資本制的生産様式の運動と発展が、資本と賃労働のアンタゴニズムに基づいており、このアンタゴニズムから様々の諸矛盾が生起してくるにも関わらず、資本主義システムは何故、一貫性を形成しうるのかを明らかにしようとするところにある。逆に言えば、危機を資本主義の不調和に基づいて説明しようとするれば、様々な矛盾にも関わらず何故、資本主義が驚異的成長を遂げたかが説明されないというのである³⁾。

したがって、調整理論的アプローチは諸矛盾の体系性と限界を考察しようとするものである。そこでは、危機は資本制的生産様式の弔鐘を鳴らす不可避的崩壊ではなくシステムの秩序回復、調整様式の回復をはたすものとして捉えら

1) 調整理論の日本への紹介、研究については、水島茂樹 [16]、平野泰朗 [17] が参照されるべき。なお、英文でのサーベイとして、M. DE VROEY [12]。

2) コリアによれば、さしあたり、M. AGLIETTA, R. BOYER, A. LIPIETZ, ら。

3) cf., C. BARRÈRE, et al. [7], p. 76.

れる。危機が示しているのは、調整の日常的な形態によって資本制生産の運動の矛盾的統一を再生産しえなくなっているということであり、したがって調整の否定なのであるが、同時に新たなタイプの調整様式再建の要請を表明してもいるのである。そこでこの調整理論は「経済システム全体を包括し、中長期にわたる経済的行動、生産構造、社会的諸制度の動態的過程によって資本蓄積の固有の体制」⁴⁾をとらえようとする。資本主義発展のそれぞれの段階の調整様式ないし蓄積体制は、その段階に固有の制度的フレームワークと社会的ノルムを表現する⁵⁾。すなわち一定の資本主義的カテゴリーあるいは「社会構造の母型」⁶⁾が、時系列に従って異なった形態をとりつつ発展していく。

歴史的時期区分については、19世紀中葉までの資本制の生産様式の確立期、19世紀後半より第一次大戦までの外延的蓄積体制、競争的調整の時期、両大戦間期の過渡期、第二次大戦以後70年代の危機にいたるまでの内包的蓄積体制、独占的調整の時期、と区分される。

このアプローチによれば、1929年に始まる大恐慌は低価格による大量生産を可能にする技術（テーラーシステム）の飛躍的發展と、特権的諸階層にのみ消費が限定されていた収入の配分との間の矛盾に基づく需要の慢性的不足を背景としていた。戦後の大量消費の飛躍的發展が資本主義世界の驚異的成長を可能にしたのであり、生産力の急速な上昇をもたらすテーラーシステムのひろがり、購買力と利潤のパラレルな伸長を可能にしたのである。

このような蓄積モデルは、グラムシの言葉⁷⁾にしたがって“フォード的”と呼

4) S. DE BRUNHOFF [11], p. 317, による。これは1980年4月, “マルクス主義の現代性”というテーマで開かれたシンポジウムでの発言で、調整理論を好意的に紹介している。しかし、1929年の危機は《独占的調整》に到達することで脱出したと言えるのか、未決ではないのか、と提起し、討論の継続を訴えている。

5) この整理は、M. DE VROEY による。

6) C. PALLOIX [15], p. 29, パロワは、調整理論が、調整するものとされるものという二分法に基いているかぎり、上からの社会化しか見ることができず、変革主体を見失っていると批判した。しかし、そもそもそのような二分法を拒否しているのが「調整」概念である。したがって、こうしたパロワの批判はあたっておらず、殆どインパクトを与えなかった。

7) グラムシ [13], 「生産と労働の新しい方法への適応は、もっぱら社会的強制をつうじておこなわれるということはあるにない。」(p. 54) 「強制を説得および同意とたくみに組みあわせ」

ばれる。テーラーシステムに基礎をおき、それをさらに発展させた大量生産システム、その大量の生産物の消費を可能にする高賃金政策 (Five dollars day) に示されるフォードイズムに発したものである⁸⁾。しかし、単に生産方法と消費様式の結合的進展にだけ基礎をおくものではなく、そうした基礎を背景として、経済領域への国家干渉の強化、企業集中、労働運動の前進などが経済変動を限定してくるのであり、そこに、新たな社会的妥協や政治的均衡がうちたてられるのである。それはまたフォード的調整様式とも呼ばれる。

《問題構成——危機と ME 革命》

70年代中葉以降の危機とは、こうしたフォード的と呼ばれる蓄積および調整の危機なのである。それを支えてきた労働生産力の発展が限界につきあたって低下し、社会的均衡が審問に付されているのである。

今日、ME 革命を基礎においた、社会および経済の情報化、科学化が進み、生産過程への ME 機器の導入、ロボット化などが進展しつつある。B. コリアが検討しているのは、上記のようなコンテクストの中での生産のエレクトロニクス化の発展のもつ意味である⁹⁾。コリアは、今日の危機の要因として検出されるべき重要な特質として、戦後経済成長を支えてきた労働生産力の低下をあげる。すなわち、剰余労働搾出の根底にあったフォードイズムが、技術的、経済的限界につきあたったと同時に、社会的限界にもつきあたったとする。それに対して、危機脱出策として資本主義諸国でとられている政策が、国によってテンポの相違があるとはいえ、生産への ME 機器の導入の強力な推進なのである。いうまでもなく、この点に関して、日本は最先進国であり、フランスは後発国である。

「ねばならず、同意は当該社会に固有の形態で……獲得することができる。」(ibid.) コリアのグラムシとの邂逅は、彼の主要命題構築以降のことであるが、基本的認識は一致している。

8) フォードシステムおよびフォード経営については、下川浩一 [18] が参考になった。フォードが大量生産への技術革新および高賃金政策をとったのは、生産資本循環的視点を有していて、目先の利潤動機より生産の無限連続性を強調していたからだという指摘は興味深い。同書106-107ページ。

9) ME 機器の生産への導入、ロボット化等の労働過程の情報化、科学的過程化の運動を本稿では、とりあえず、生産のエレクトロニクス化と呼ぶことにする。

ここでは、労働過程ないし直接的生産過程レベルからの考察を主眼とし、歴史認識を画すべき長期的パースペクティブをもって語られるべき点には深くは立ち入らない。したがって、コリアによりつつ考察されるべき問題圏は次の三点である。

我々が今日、眼の当たりにしている、ロボット化、生産のエレクトロニクス化は、長い技術革新の歴史の中で新たな段階を画するものではないのか。そこで、第一に、現段階におけるこの生産のエレクトロニクス化の性格と内容が確定されなければならない。第二に、それは危機打開策として、労働生産力の上昇をもたらすものなのか否か。したがって新たな資本の価値増殖の土台および条件たりうるのか、その当否が確定される必要がある。第三に、この生産のエレクトロニクス化は旧い基盤の上に立った蓄積体制の再建をもたらすものなのか、または、新たな蓄積体制の編成原理たりうるのかどうか問われねばならない。概括していえば、資本蓄積のフォード的シェーマとその危機に対する影響や変化を吟味しようということなのである。このような問題構成それ自体がすでに解決を予測させるものであるが、しかし、いま、欧州、なかんずく、フランスが対決しようとしているのはこのような問題なのである。

I 資本蓄積のフォード的シェーマ

さて、コリアにしたがって、フォード的蓄積体制およびその危機をみていく。コリアは資本蓄積のフォード的シェーマを、(1)「生産関係」——直接的生産過程の固有の編制様式、(2)「賃労働関係」——資本・賃労働に関わる諸関係、(3)「生産機構の分節化の形態」——諸資本間、諸部門間の諸関係、という三つの位相において把え返し、そのそれぞれが危機においていかなる変容をこうむっているのか、また、いかなる現われ方をしているのかを検討していく。

1. フォード的生産関係 [le rapport de production fordien]

ここでいうフォード的生産関係とは、直接には、生産者の対自然的および社

会的諸関係という、本来の意味での生産諸関係をさすのではなく、今日の大量生産体制の基礎をなす生産過程におけるフォードシステムをさす。いささか含意の相違があるので確認しておく。なお、ここでは生産管理論が目的ではないので、本稿の主題に関連するかぎりでの要点をおさえておくにとどめる。

フォードシステムは主要には次の二つの原理に支えられている。第一に同品種生産物の大量生産である。それによって、単位あたり必要労働時間の減少、したがって単位あたり価値の低下がもたらされる。それを可能にするのは、巨大なコンベアシステムであり、のちにこのシステムの硬直性が問題になる。第二にストップウォッチや科学的管理という語によって象徴的に表現される科学的労働編制〔Organisation Scientifique de Travail 以下、OST と呼ぶ。〕による労働と生産の管理システムがあげられる。

“時間・動作研究”と“構想と執行の分離”に基づき、労働をできる限り細分化した上でそれぞれのノルマを設定し、動作を最少時間で行わせる。労働者自身に付随している技能や熟練が解体、剝奪されることにより、労働力は低廉化する¹⁰⁾。細分化された労働とはいうまでもなく、単調、繰り返し労働であり、労働者は急速に単能工化されていく。この労働の細分化に基づき、コンベアによって労働の個々のポストが結合される。労働者には一定の生産のリズムが強制される。こうしたシステムは人間労働の効率を飛躍的に上昇させるものであった。このフォード的生産関係は次頁でみる賃労働関係に補完されることによって画期的な意義をもつようになる。

2. フォード的賃労働関係〔le rapport salarial fordien〕

賃労働関係とは、1977年、CEPREMAP¹¹⁾によって定義され、その後、R. ボ

10) オートメーションの下での熟練の解体については、中岡哲郎〔19〕の指摘は今なお参照されるべきである。但し、すでに中岡氏も指摘されていたが、熟練解体と同時に新たな形態の熟練も形成される。それを二極分解として理解するか否かについては、熟練形成システム、職務編成等の諸条件の国や部門ごとの相違がふまえられべきである。cf. 小池和男〔20〕。

11) CEPREMAP〔8〕、ボワイエによる。

ワイエ¹²⁾が発展させた概念である。それは次のように定義される。「労働力の使用と再生産を支配する諸条件の総体：労働過程編制，労働力の移動，賃金収入の形成と使用。」コリアもこの定義を共有しており，問題とされるのは「労働力の生産的消費の諸条件と賃金および二次的収入の分配による労働力再生産様式」¹³⁾であり，フォード的賃労働関係は，次の三点によって特徴づけられる。

i. 賃金決定。労働力の再生産それ自体が全面的に資本制的生産の中に包括され，労賃は単に資本にとっての費用だけではなく，資本の価値増殖を支える販路であり，資本蓄積の動因をなす。大量生産と大量消費を根幹とするフォード的蓄積体制における賃金決定は，生産力の上昇と賃金との間に徐々に形成された関係によって規定され，次のような公式で表現される¹⁴⁾。

$$w = P + I + \varepsilon \quad w: \text{賃金上昇率} \quad \varepsilon: \text{購買力の延びを保障する定数}$$

$$P: \text{生産力上昇率} \quad I: \text{インフレ率}$$

賃金上昇は，購買力の成長を保障すべく生産力上昇とリンクし，かつ実質での上昇が保障されているのである。

ii. 団体交渉。こうした賃金決定は，労資の団体交渉によってなされる。これは労働者間の競争に基づく賃金決定を排して労働者の闘争によって成立した関係であり，労資間の諸問題は団体交渉によって決定され，それが社会的に波及していくというパターンをとる。コリアはアメリカ自動車産業の例を引いている。UAW は自動車三大資本と，賃金だけでなく，医療費，年金などの二次的収入，有給休暇延長などについての団体交渉を行ない，そこで獲得された先駆的諸成果は他部門に波及していった¹⁵⁾。但し，フランスでは，団体交渉が調整システムの制度的要因として機能するのは，60年代後半以降である¹⁶⁾。

iii. 間接賃金。労働力の円滑な再生産を保障するためのもので社会政策の形

12) R. BOYER [9].

13) B. CORIAT [4], p. 53.

14) *ibid.*, p. 59.

15) コリアはこの内容にはあまり深く立ち入っていない。さしあたり，M. D. DERBER の報告 [21] 所収，を参考にした。

16) J. D. REYNAUD の報告 [21] 所収，を参照。しかし，この点なお検討の余地を残す。

でなされる。具体的には、各種の手当や退職給付、年金、健康保険、失業保険などの社会保障をさす。

3. 生産機構の分節化のフォード的形態

フォード的生産関係ならびにフォード的賃労働関係との両者によって、労働力の生産的消費と再生産の様式が構造化され、それが新たな社会的分業の形成を促し、固有の社会的再生産構造が定置される。

すでに生活必需品の生産は、資本制の生産の発展の中に完全に組入られ、生産のノルムと消費のノルムとの間に相互関係が、大量生産と大量消費の相互にリンクしあった関係としてつくりだされる。そこでは、資本投下の主導的方向は消費手段部門の近代化にあり、歴史的には特定の部門、自動車、住宅、より一般的には耐久消費財部門が牽引的役割を果たした。それらの部門から産出される生産物は急速に増大していったものの、フォードイズムの主要原理の一つである高賃金政策、言い換えれば、生産力の進展に応じた賃金上昇によって吸収される。ついで、この部門の発展は生産財部門の高需要と発展を維持するのである。このようにして、大量消費と大量生産に基礎をおいて、社会的再生産におけるⅠ部門とⅡ部門の整合的発展の機能的な一貫性が保障される。

II 戦後経済成長の障害

Ⅰでみてきた資本蓄積のフォード的シェーマが、10年来の危機の中で、いかなる障害につきあたり、いかなる変容をうけているのか、それが、危機の性格把握とそこからの脱出の核心的論点の一つをなす。まず、生産関係レベルからみていこう。

1. フォード的生産関係の二つの限界

コリアは74年から始まる危機にいたる背景には、フォード的生産関係が、次の二つの限界につきあたったことによる労働生産力の低下があるという。

i. 科学的労働編制〔OST〕の社会的限界。テーラーに端を発する OST は労働者を労働機能の側面からのみ扱い、効率追求のために人間の力能を生理的限界まで最大限発揮させようとする傾向をもつ¹⁷⁾。フランスにおける OST の本格的展開は、第二次大戦以降のことであるが、それは当然、労働者の反抗に出会うことになり、60年代半ばからストライキ、サボタージュ、アブサンティズムなどの有形無形の抵抗が繰り返される。コリアは60年代半ばから74年にいたるまでの労働者の社会的闘争をもって、OST の社会的限界であるとする。

この時期、フランスは日本とよく似た高度成長を遂げ、労資関係においてはイニシアティブはむしろ労働者の側にあり、テーラー、フォードシステムに基礎をおく資本制の大量生産システムは、労働者の闘争によって、相対的に不安定になってきた。労働者の主張は賃金要求から労働条件へと中心点が移動し、OST の技術からするところの合理化された労働への抵抗が組織される。言い換えるならば、戦後成長を支えてきた大量生産システムが、労働過程のレベルで攻撃され、脆弱化してきたのだ。このような事態はいうまでもなく不生産的時間の増大を意味するのであり、労働者の闘争に起因するところの価格上昇としてあらわれる。

ii. 技術的、経済的限界。フォードシステムによる労働配置の中には当初よりすでに技術的、経済的限界は伏在していた。テーラー、フォード以前の時期と比較すれば、労働編制はまさしく時代を画すべきものであったが、高度成長の中でその限界が顕在化してくる。すなわち、ベルトコンベアを用いて、細分化された労働リズムの上昇と生産時間節約に基礎をおいてきた OST 自体が不生産的時間を増大させてしまうという技術的限界があらわれる。

第一に、コンベアライン稼働上の不均衡である。ライン上にならぶ労働のポストのそれぞれの内容によって、作業量、作業の質は異なり、作業負担の不均衡が生じる。ことにライン編成上、困難なポストが生じるのは避けがたく、それは不生産的時間を生み、また労働者の不満が発生しやすく、抵抗の発火点に

17) マルクス主義による批判的分析の基本的文献は、H. BRAYVERMAN [20] である。

なりやすい。第二に、上記不均衡に関連するのであるが、コンベア搬送システムの中での、不均衡は、加工中の生産物の滞留、部品停滞によるストックの増大を余儀なくされ、それらが膨大な金額にのぼるストックとしてあらわれてくる。第三にこうしたコンベアラインによる労働編制は、規模の経済を前提し、一般に巨大であり、編成・構築に大規模な投資が要求される。そればかりではなく、修正、編成替えも大掛かりになされなければならない、需要の変動や不測の事態などに柔軟には対応しにくいものである。

2. OST の限界への資本の対応

上にみたフォード的生産関係の陥っている困難を開く動きは、MF革命に基づく生産のエレクトロニクス化が本格的に始まる以前からみられた。それは職務再編成に基づく労働過程編制の再編であり、「労働の人間化」と呼ばれる運動である¹⁸⁾。それらはあくまでも資本の側からなされる、増大する労働者の不満への対応策としてあらわれる。コリアによれば、そうしたうごきは、労働者の不満、抵抗の源となっている厳密な意味での OST を廃棄し、コンベアラインなどの作業組織、職場配置の再編成を行ない、また、労働諸条件の修正をひきおこそうとするものであった。また、ライン編成では、小集団による班体制をつくり、その班に一定の権限を委譲しつつ、工場内に分権を導入しようとする試みが展開された¹⁹⁾。

OST は人間の生理、身体機能をフィジカルな面から徹底的に分析し、したがって人間に即することによって、きわめて非人間的なものとなった。それに対し、OST の限界をふまえて、人間のメンタルな側面や社会性の側面からの考察によって、“人間性の回復”をはかろうとしたのが、いまみたような動き

18) フランスのケースではさしあたり、嶺学 [22] 第8章参照。

19) コリア [2] はルノー公社でのケーススタディを通して、こうした運動は「大量生産の本質的メカニズムの再生産を可能にするものであり、また労働者の闘争への適応を可能にするものである」(p. 19) と結論づけている。なお、ラインそのものを廃止してしまった、いわゆるボルボシステム(スウェーデン、カルマル工場)は生産規模の小ささ(年産数万台)を前提することによって可能となったものにすぎない。

であった。

このような労働過程再編の動きはやがて、生産のエレクトロニクス化と結びつき、産業経済の内的関係の変革を任せていくこととなる。なお、労働の人間化に関する議論は、70年代半ば経済情勢が一転することによって、立ち消えになってしまう²⁰⁾。

III 生産のエレクトロニクス化の経済

社会的、経済的限界につきあたったフォード的生産関係が、より根源的な変容をうけるのは ME 革命の進展によってである。それはまた、そのような限界をのりこえ、今日の危機打開の切札と見なされることさえある。コリアはそれを吟味していく。ここで、まず、進行中の生産のエレクトロニクス化の特質をおさえ、その意味を検討していこう。

1. エレクトロニクス化の特質

コリアは ME 革命に基づく生産過程の変容の特質を製造業において検出しようとし、その最先端であるロボットを検討の材料とする。が、同時にコリアは、単に、固有の意味でのロボットだけではなく、ME 機器が組み込まれた生産過程を広くとりあげ、周辺機器まで含めたシステム、つまりロボティーク robotique を対象とし、そこに焦点をあてることで、新たなオートメーションの内容と特質を見ようとする²¹⁾。

オートメーションそれ自体は今日になって出現したものではなく、起源はバ

20) 嶺学 [22] 214-5 ページ参照。

21) この点については、コリア [3] が詳しく検討している。なお、ここで、フランスにおけるロボット導入およびロボット産業について、日本との対比で特徴を指摘しておく。日本ではロボットの導入、展開は、オイルショック以前の70年代初頭より始まっていた。(1971年日本ロボット工業会設立。) それに対し、フランスは遅く、74年の危機以降になる。次に導入されるのは、日本では全体的に見れば中小企業の比率が高いのに対し、フランスでは、ルノーを始め、大企業ごとに自動車産業が中心である。さらに、フランスでは、ロボットは内製が多く分散的に生産され、そのうえ、部品等、外国に多くを依存しており、非自立的である。

ベジやユアの時代にさかのぼることができる²²⁾。今日における新しさとは、何よりも機械や生産工程の中に電子機器、情報機器が組み込まれ、情報処理のME化がなされていることに由米する。それは、従来の労働手段への付加あるいは代替、転換としてなされるのであり、徐々に進行することも少なくないのだが、それは既存のオートメーションの土台の内的変化をよびおこし、導入生産部門の再構造化を引き起こす。

ここで、従来の技術革新とは異なる大きな変化は、二つの局面で起こる。第一に、工作機械やマニピュレータが一新され、その機能、能力が、量的に拡大するだけではなく、質的にも大きく変化するということである。具体的には、一定の記憶能力と情報獲得能力をもち、工作対象や周辺状況に関する情報を取り入れ、細かな変化に対応可能であり、その結果に対するフィードバックができるようになる。また、労働者の熟練を大幅に解体し、労働者に要求される技能や熟練の内容を再編する。したがってそのことは「内部労働組織の再編を引き起こす。第二に、フォードシステムの根幹をなすOSTに基づく工具、機械の配置、部品・原材料の流れ、搬送の手段と方法などがすっかり革新され、新たな管理形態が生みだされる。これらの変化が、蓄積メカニズムの変化への、インパクトを与えるものとなる。

2. 新たな時間の経済

i. 単純な代替の経済。技術革新およびオートメーション化は、一般に、資本／労働の代替として進行するのであり、我々が検討している生産のエレクトロニクス化もまた基本的にはそうである。しかし、そこには以前のオートメーションとは明らかに質を画する新たな特徴を見出すこともできる。

まず、ME機器を搭載した工作機械や生産設備は、それまでの手作業や既存の工作機械にとってかわるのであるが、それにより労働者は嫌悪さるべき単調繰り返し労働や辛苦労働から解放される。スピードに関しては人間より遅くて

22) cf., B. CORIAT [5], p. 18.

も、休止することなく、規則的にかつ正確に、しかも24時間稼働可能なのである。次に、核関連の放射線下の労働や塗装等にみられる有毒物質をともなった労働など危険な状況下での労働を代替し、危険回避を可能にする。さらに、精密度はレベルアップし、人間労働に起因するムラなどを排除して標準化のレベルアップもはかられる。

これらはいずれも、人間の具体的労働に不断に付きまとう肉体的生理的制約から生産工程を解放するものであって、OST が基礎をおいていた生産における人間の作業様式、労働ポストの配置などの制約が解きはなたれ、時間と空間の新編成が可能となる。

ii. 統合の経済。生産のエレクトロニクス化は、そうした代替にとどまらず、コンピューター導入と情報処理技術に基づき、中央と各生産現場の末端のマイコンとが結合され、中央からの制御により全シーケンスが統合されて、生産の流れの新たな管理が可能となる。そのことにより、生産時間は飛躍的に短縮、節約されるばかりではなく、フォード的生産関係、ことに OST の技術的経済的限界を克服するものとして大きな意味をもつ。作業と負担の各ポストごとの不均衡とそれによる稼働率の低下と不満の増大といった問題は、生産の流れが ME 機器によって制御され、部品、仕掛品等の移動・搬送、操作、生産量の均衡がはかられることにより解消される。そのことは、大量生産の利点に関する経済分析の古典的カテゴリーに新たな意味内容を付け加える。固定資本の節約は、工作機械の稼働率の上昇と稼働時間の延長による生産能力利用率向上によってもたらされる。流動資本の節約は、生産量、原材料等の流れなどをリアルタイムでチェックすることによって、原材料の節約と仕掛品、仕掛在庫の極端な減少としてあらわれる。さらに、不生産的時間の節約²³⁾、すなわち労働強度

23) コリアは、労働時間のうち、手待ち時間や無駄な時間等の不生産的时间を「死んだ時間」とも表現する。この時間の減少こそが、現代の労働過程における剰余労働搾出の根源である。先に触れた小人数の集団に基づく半自立的生産編制をネオフォードイズムと定義し「死んだ時間」の圧縮形態を追求したのが、C. PALLOIX [14]。パロワのこの研究の基本的アイデアは、ほぼ全面的にコリアに依拠したものである。

の上昇をあげることができる。生産のエレクトロニクス化によって、労働の細分化それ自体が消失するわけではない。むしろ、労働の細分化に支えられて、エレクトロニクス化が可能になってきたのである。したがって、一定種類の労働は消失するが、全体としては生産リズムの加速がもたらされる。それは単にスピードアップを意味するものではなく、生産の流れの管理により「労働過程中の気孔が大いに圧縮され」²⁴⁾ 不生産的時間の節約によってなされるのである。

また、内部労働組織においては、新たな階層分化がもたらされる。ロボット等によってはできない極めて単純な労働（清掃など）を除けば、労働者は一定程度多能工たることを要求される。つまり、監視、補給、調整、制御等に関わる知識の拡がりや判断の相対的高度化が求められるようになる。この点は、フランスの労働力構造においては、単純工（OS）と移民労働者の排除と、一定の学歴をもった若い労働力の導入、内部労働組織の編成替えとして大きな意味をもっている²⁵⁾。

3. フレキシビリティ（柔軟性）：収益法則における新たな経済

生産のエレクトロニクス化のもたらす変化の特質で、いま一つ問題にされるのは、生産のフレキシビリティという属性である。それによって、市場の変化、注文の多様性、モデルチェンジ期間の短縮といった需要の変動や予測しえぬ事態への生産の適応を容易にし、設備能力利用率の最適化が可能になる。

このことにより、スケールメリットそれに基づく大量生産の収益法則は修正を余儀なくされる。スケールメリットの前提条件は当該生産設備の耐用年数（固定資本の回転期間）が予め明確にされ固定されていることであった。それにより、生産規模拡大による生産物の単位当たり価格低下がもたらされる。しかし、予想を上回る速さですすむ技術革新は絶えず設備生命を短縮していくのであり、

24) B. CORIAT [5], p. 7. この点についてコリアは、K. マルクス『資本論』第I部第13章、とくに第3節Cをふまえて論じている。

25) コリアは、一定のシニエールを提示してこの点を論じているものの、また同時に、フランスでは、いまだ「理論の域を出ない」としている。cf. B. CORIAT [3], p. 103.

また、消費社会化の進展による需要の多様化の前に、少品種大量生産を前提したリジッドなフォード的生産におけるスケールメリットの優位性は消失する。

それに対し、エレクトロニクス化された生産システムにおいては、多様な需要や突発的变化に充分対応可能で、多品種少量生産が容易であり、かつ設備能力利用率はつねに高位に保たれている。このことは、投下されるべき資本が巨額であっても十分に回収されることを示しており、危機に陥っている資本蓄積の回復に適したエレメントをなすように思われる。

コリアは、このフレキシビリティの生産への導入を二つの状況に区別して捉えるべきであるとする。第一は比較的標準化されたリジッドな大量生産に補足的にフレキシビリティを導入しようとする場合。すなわち原型をなすラインの骨格は保たれたまま、その周辺に配置される状況である。これは大企業においてみられるもので、例えば、自動車製造における混流生産等がこれである。現在、フランスで進行している状況はこれである。第二は、需要が中小企業によって満たされる場合であり、限定された生産単位や多少とも制限された局部的市場に適應する。この場合においては、フレキシビリティのもたらす適應力は中小企業にとって、まさしく切札なのであるが、そのこと自体が需要のフレキシビリティを再生産し、それが中小企業の存立条件そのものとなる。なお、そのことは、論点を先取することになるが、フランスにおいて中小企業の増大と下請化の進行といった、危機の下での大企業と中小企業の生産空間における新配置をうみだす。

IV 危機における労資関係と新生産部門

1. フォード的賃労働関係の危機における変容

今日の危機に際して、先にみたフォード的賃労働関係がどのように変化するのかをコリアは、労資関係における労働者の譲歩と団体交渉の協定波及パターンの解消の二つの面から捉える。

i. 労働者側の譲歩。74年の危機以降、労働市場は一転して買手市場に変化

し、労働者の保証された地位に対する資本の側からの攻撃は激しくなる。労資関係におけるイニシアティブは、労働者から資本の側へと移行し、労働政策ないし社会政策に関わる領域で労働者側は譲歩を余儀なくされていく。

第一に雇用政策としては、臨時工が促進され、パート労働や期間工が増加してくる²⁶⁾。アメリカやイタリアにおいてはヤミ労働の増加。問題なのは、雇用の不安定化が意図的になされているということである。

第二に労働市場調節装置としての移民管理。74年以前、フランスでは労働力不足のために、政府や諸企業は積極的に移民促進策をとり、実際、移民流入は激しかった。ところが、危機以後、一転して移民抑制および排除策がとられはじめる。1974年からの外国人労働者の入国制限策、77年からの帰国奨励策、さらに79年に不法入国者の強制送還に関する法制化などがなされた²⁷⁾。移民労働力が経済上の理由から労働市場調節装置として用いられているのであるが、それにとどまらず、賃労働関係についての政治的観点から、労働者の分断をはかるべく、移民管理政策がなされる。

第三に賃金政策。賃金が生産力発展とリンクし、購買力の相対的安定が保証されていた公式は破棄される。特に、1976年のパールプラン以降、フランス政府は賃金抑制策を採用した。コリアは先に見た公式が次のように変化するという。 $w \leq P + I$ したがって実質賃金は低下する。

第四に、危機における収入の欠乏の下での労働市場の変化と結びついた、社会保障システムの変化があげられる。相互援助、相互救済および集団的再分配という社会保障を支えた論理が、保険の論理へと変質したのだという。払い込まれた分に応じての給付という、保険給付の私人化、個別化がはかられ、また、給付対象の削減や、一定の給付（特定の薬や治療など）の廃止といった事態が起きている。このことは、もちろん、全体として見た場合、労働力再生産費

26) ミッテラン政権下でのパート労働政策については、失業問題の解決の方途として、パート労働の地位を保護しワーキングタイムへの展望をきりひらく一助たるものという見解がある。葉山澁 [23]

27) さしあたり、長部重康 [24] 第7章参照。

の節約にほかならない。

ii. 交渉パターンの破棄。コリアは労資関係における労働者側の譲歩とともに、団体交渉において勝ちとられた先駆的成果が、他部門、他企業に波及していくというパターンも破壊されたという。もはや、UAW-GM 型の、交渉や合意はなされないし、また、波及していくこともない。これは、資本蓄積に望ましい生産および消費のノルムの普及を支えてきた独占的調整の重大な側面の一つ、バーゲニングパターンの終結を意味する。

以上二点は、大量生産と大量消費のリンクした発展に基礎をおいた内包的蓄積の根幹の一つをなす制度的メカニズムの破壊なのであり、この「蓄積体制の脆さ」²⁸⁾をも示している。団体交渉等、賃労働関係における制度的メカニズムを通して、「賃金と利潤の分割の規範が創出され」²⁹⁾、また成長も保障されていた。それが危機の下で桎梏に陥っているのだ。

2. 生産機構の分節化の新たな形態——ハイテクと新生産部門

ME 革命、生産のエレクトロニクス化は、既存の生産諸部門の近代化をもたらすとともに、研究開発費用 (R & D 係数) の高さおよび極めて速い技術革新によって特徴づけられるハイテク部門を形成する。この部門は、さしあたり最大の雇用創出部門と目されており、この方向にむかって、フランス経済は今、危機克服のために進もうとしているのだ。この方向は、資本蓄積を支える産業諸部門の生産の基盤の転換をはかり、あるいはまた、新たな結合関係を生み出すとともに、新たな使用価値したがって新たな需要の創造過程である。したがって、新たな生産のノルムを提起するとともに、長期的には新使用価値の創出が生活様式の変化に伴い、新たな消費のノルムをつくりだすことが考えられる。だから、こうした動きを新たな蓄積モデルの形成へと移行する過程と考えることもできよう。

28) B. CORIAT [6], p. 43.

29) *ibid.*

だが、このテーゼは楽観的にすぎるのではないかとコリアは指摘する。アメリカの BLS の研究は、雇用創出能力より雇用削減能力の方がはるかに大きいことをしめしている。「これから10年間、ハイテク産業で創出される雇用量は過去3年間に製造業で失われた200万の雇用の半分をさえ下回るであろう。」³⁰⁾ ME 化による雇用削減の効果は明瞭かつ即時的に現われる。その反面で、市場拡大、雇用創出といった効果には、いくつかの留保条件がつくだろうし、より長期的な効果しか期待できないであろう。しかもこの側面は、社会的諸条件によって規定され、コリアにしたがっていえば、「労働の社会的次元からとらえた調整様式の問題なのである。」³¹⁾ コリアはふれていないが、雇用削減についても同様のことがいえるのであって、日本の最近の状況は、ME 機器、とりわけロボットの導入は中小企業の方が比重が高く、熟練労働者の減少に対応するためという経緯もあって、雇用問題は直接には引き起こされていないようである。

《結論に代えて》

以上検討してきたコリアの見解を要約的に結論づけると次の三点にまとめられよう。

第一に、生産システムに限定してみれば、ME 革命に基づくエレクトロニクス化はすでにみたように労働過程の変容を引き起こす。危機の中心に位置する労働生産力の枯渇に対しては、たしかに労働生産力の上昇をもたらすとともに、生産過程に統合とフレキシビリティをもたらすことにより、時間の経済の新たな形態を生む。

第二に、危機のコンテキストの中で蓄積体制全体の観点から見れば、それらが直接にフォード的蓄積体制の再建をなすとか、新たな蓄積体制、調整様式を構築するとかいうことはできない。但し、長期的視点からは、新たな生産機構の創出、および新使用価値の展開に基づく新たな消費様式形成の萌芽を指摘することは可能である。ところが、ここで障壁となるのは、先進資本主義国にお

30) Business Week, March, 28, 1983, p. 51.

31) B. CORIAT [3], pp. 115-116.

いてみられる賃労働関係に関わる制度的諸措置の変化なのである。資本のインシアティブの下でなされた選択は、危機脱出のための一つの裁定をなしたものであった。しかし、それを危機脱出策として、肯定的に捉えることはできない。長期的にみる時、労働市場の変動等の諸条件の変化に伴い、新たな和解がなされたり、あるいはそれを呼び起こしたりすることはありうるものであり、その時点で再び先の裁定は検証しなおされるであろう。

第三に、今日の危機に直面して、ME 革命、ロボット、ハイテクの進展やその方向性をもって直接に「危機の脱出口」とみなすのは、いかにも性急であり「虚偽のイデオロギー」³²⁾に他ならないとコリアはいう。念のために揚言しておけば、「蓄積様式はテクノロジーに還元されるものではない。」³³⁾生産のエレクトロニクス化や新しいオートメーションは、あくまで生産関係および賃労働関係を構成するエレメントとして見られるべきなのである。「技術がそれ固有の力によって資本蓄積のダイナミズムを刷新し、変革すると結論づけることはできない」³⁴⁾のであって、資本蓄積の展開とそれを限定する技術との間には論ぜられるべき中間的カテゴリーがいくつもある。それらは、一定の蓄積体制を構成する生産のノルムと消費のノルムの接合の様式であり、収入の分割と構成およびそれに関わる制度的メカニズムである。そして、今、それらが、ME 革命、生産のエレクトロニクス化といった社会および経済の情報化、科学化の新展開の前に再審に附されているのである。

(1985. JULY)

[引用文献]

- [1] CORIAT, B., *L'atelier et le chronomètre*, Christian Bourgois, 1979 (2^eed 1982)
- [2] CORIAT, B., "La recomposition de la ligne de montage et son enjeu: une nouvelle «économie» du contrôle et du temps" *Sociologie du Travail*,

32) *ibid.*

33) B. CORIAT [5], p. 93.

34) B. CORIAT [6], p. 44.

No. 1/79, 1979.

- [3] CORIAT, B. *La robotique*, La Découverte-Maspero, 1983.
- [4] CORIAT, B. "Travail et capital dans la crise: France 1966-1982: où en est-on?" *1968-1982: Le mouvement ouvrier français*, sous la direction de M. KESSELMAN, Éditions Ouvrières, 1984.
- [5] CORIAT, B. "Crise et électionisation: robotisation d'atelier et modèle fordien d'accumulation du capital" *Critiques de l'économie politique*, No. 26/27, 1984.
- [6] CORIAT, B., Boyer, R. "Marx, la technique et la dynamique longue de l'accumulation", CEPREMAP, No. 8414, 1984.
- [7] BARRÈRE, C., KEBABDJIAN, G., WEINSTEIN, O., *Lire la crise*, PUF, 1983.
- [8] BÉNASSY, J.-P., BOYER, R., GELPI, R.-M., LIPIEZ, A., MISTRAL, J., MUNOZ, J., OMINAMI, C., *Approches de l'inflation: L'exemple français*, Rapport CORDES-CEPREMAP, 1977.
- [9] BOYER, R., "La crise actuelle: une mise en perspective historique", *Critiques de l'économie politique*, No 7/8, 1979.
- [10] BRAYVERMAN, H., *Labor and monopoly capital*, Monthly Review Press, 1974. (富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店, 1978年。)
- [11] DE BRUNHOFF, S., "Sur la notion de régulation", *Actualité du marxisme*, sous la direction de J.-C. DELAUNEY, Tome I, Editions Anthropos 1982.
- [12] DE VROEY, M., "A regulation approach interpretation of contemporary crisis", *Class & Capital*, No. 23, 1984.
- [13] GRAMSCI, A., *Quaderni del carcere*, Giulio Einaudi editore s. p. a., 1975.
(「アメリカニズムとフォード主義」『グラムシ選集』第3巻, 山崎功監修, 合同出版社, 1962年, を参照した。)
- [14] PALLOIX, C., "Procès de travail. Du fordisme au néofordisme", *Pensée*, No. 185, 1976.
- [15] PALLOIX, C., *De la socialisation*, François Maspero, 1981.
- [16] 水島茂樹「労働者の生活様式と資本蓄積の体制——フランス・ネオ・マルクス派の現代資本主義論」上・下, 『経済評論』1983年4月号, 5月号。
- [17] 平野泰朗「フランスにおける労働社会学と経済学——現代における相対的剰余価値生産」, 『経済科学』XXIX-3, 1982年。
- [18] 下川浩一『フォード』, 東洋経済新報社, 1972年。
- [19] 中岡哲郎『人間と労働の未来』, 中央公論社, 1970年。
- [20] 小池和男『職場の労働組合と参加——労資関係の日米比較』, 東洋経済新報社,

1977年。

- [21] 法政大学国際交流センター編『団体交渉と産業民主制——現代資本主義と労使関係の展望』木鐸社、1979年。
- [22] 嶺学『労働の人間化と労使関係』、日本労働協会、1983年。
- [23] 葉山澁「フランスの労働時間短縮(下)、パート労働の保護と拡大」『経済評論』1984年、11月号。
- [24] 長部重康編『現代フランス経済論』、有斐閣、1983年。

〔附記〕

本稿投稿以降、調整理論については、以下の紹介、サーベイ論文が発表された。あわせて参照されたい。海老塚明「資本主義認識の革新——レギュレーション理論の紹介と検討——」、『思想』1986年1月号、井上泰夫「『調整理論』の一潮流」、『オイコノミカ』(名市大)第22巻第3・4号、1986年、若森章孝「現代資本主義と国家——フランス・レギュレーション学派的現代国家論——」、『経済論集』(関西大学)第36巻第1号、1986年、同「現代資本主義と賃銀問題——フランス・レギュレーション派の現代賃銀論——」、『経済論集』(関西大学)第36巻第2・3・4号、1986年。

調整学派といっても、もとより一枚岩のシュレーではなく、マルクス主義の発展をめざす者(B. コリア、A. リピエツ)から方法的個人主義に立つようになった者(M. アグリニエッタ)まで多様である。今日までの到達地平を集大成した研究に次の二著がある。R. Boyer et al., *Capitalismes, fin de siècle*, PUF, 1986年、R. Boyer, *La théorie de la régulation: une analyse critique*, La Découverte, 1986年。後者は、分解傾向にある調整学派に理論的基盤を与え成果を再確認すべく、調整理論の理論構成、方法的特質、他の経済諸理論との関係等を闡明した好著。また、調整理論の最新の発展は、R. Boyer et al., *La flexibilité du travail en Europe*, La Découverte, 1986。新たな賃労働関係と欧州経済の進路を、7カ国のケーススタディに基いて論じたもので、ボワイエの提起した、危機に対応する攻撃的フレキシビリティと防衛的フレキシビリティはフランスで大きな論議をまきおこしている。

これらについて詳しい検討は他日を期したい。